

消費支出と行動実態から見た芸術・文化の需要構造

有馬 昌宏

(兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科 教授)

1. はじめに

「モノの豊かさ」が実現され、「ココロの豊かさ」の実現へと向けてQOL (Quality of Life) の向上や教養の獲得に国民の関心が集まる今日、余暇活動、なかでも芸術・文化に関わる諸活動への関心が高まってきている。

芸術・文化に関連する国民や地域住民の需要(享受活動)は、自らが行う実演的な活動(実演活動)と他者が行う活動あるいは美術品などのように他者の活動の結果を鑑賞する活動(鑑賞活動)とに大別することができる。鑑賞活動は、美術品を愛好家が蒐集して私的に楽しむなどの例を除いて、基本的にはサービスの消費活動であり、芸術・文化の創造者(供給者)と享受者(需要者)が公演・展示の空間と時間を共有することによってはじめて成立する¹⁾。芸術・文化の創造者と享受者との間で共有される空間が劇場・ホールや美術・博物館である。これらの空間は芸術・文化を創造・享受するための装置であり、民間セクターで提供されることもあるが、芸術・文化が有する外部性(存在価値、選択価値、威光価値、遺贈価値、教育価値)²⁾のゆえに公的セクターが提供する根拠が与えられ、1980年代から1990年代のいわゆるバブル経済の時代に多くの自治体によって芸術・文化施設が建設され、芸術・文化の創造者に向けても、公的セクターからだけでなく、メセナやフィランソロピーといった名のもとに民間セクターからも補助金や助成金などの支援が積極的に行われてきたことは記憶に新しいところである。

しかし、20世紀末から21世紀にかけての10年間で状況は一変した。公的セクターでは、行財政改革およびその一環としての市町村合併の推進や指定管理者制度への対応などで、公立の芸術・文化施設を取り巻く環境は厳しさを増し、合併後の自治体内に複数館が存在するようになった公立の芸術・文化施設の統廃合の問題に加えて、公立の芸術・文化施設の存立意義と管理・運営のあり方が「福祉をとるか芸術をとるか」や「財政破綻か文化支援か」といった惹句のもとに各地で問われるようになり、芸術・文化活動への助成金や補助金も根本的な見直しを迫られるようになってきているのが現状である。民間セクターにおいても、劇場・ホールや楽・劇団などの芸術・文化の創造者の団体は、国民や住民の嗜好の多様化や固定客の高齢化の流れの中でいかに新規の観客・来場者を獲得していくかが課題となっており、アーツ・マネジメントあるいはアーツ・マーケティングへの関心が高まっている。

このような状況のもと、国民や地域住民の芸術・文化に関連する諸活動の実態を把握することは、公的セクターにとっては芸術・文化行政にかかる諸施策立案や政策評価などのための基礎データを整備するために重要になってきており、民間セクターにとっても来館・来場者調査との比較からどのような層が来館・来場していないのかを分析する手がかりとなり、新規の観客・来場者獲得のための市場開拓へ向けてのマーケティング戦略立案に際しての貴重な基礎資料になるものと期待されている。

本稿では、このような問題意識のもとで、芸術・文化、特に実演芸術の需要構造について、文化経済学の観点からのこれまでの研究成果の一端を内外の研究成果にも触れながら紹介する³⁾。具体的には、消費支出の観点からの分析として、「家計調査」の結果を用いて芸術・文化への支出の長期的傾向を把握した上で、「全国消費実態調査」のリサンプリング・データを用いた分析結果を第2節で紹介する。第3節では、鑑賞活動に焦点を絞り、「社会生活基本調査」の各種属性でクロス集計された行動率の集計表を用いてコーホート分析を適用した分析事例を示し、第4節では全国の学生を対象に実施している調査のマイクロ統計データを用いて、文化資本と呼ばれる両親の学歴や職業が鑑賞活動に及ぼす影響について考察する。最後に、第5節で芸術・文化の需要構造の分析の可能性と課題について私見を示して本稿を終える。

2. 消費支出の観点からの変化の傾向と 需要構造の実態⁴⁾

1946年実施の「消費者価格調査」から発展して1953年に現行の名称に変更されて毎年実施されてきている「家計調査」ならびに1959年に開始された「全国消費実態調査」では、芸術・文化に関わる諸活動に関する家計の支出項目は、図表-1に示すように、教養娯楽費の中に分類されており、さらにその中で支出項目別に細分されて支出額が捉えられている⁵⁾。

(1) 「家計調査」から見た需要構造の 変化の傾向

図表-2には、「家計調査」に基づいて1985年から2005年にかけての各活動への家計の支出金額(名目値)の推移⁶⁾を示しているが、図表-1から次のような特徴が読み取れる。

①ライブでの鑑賞への支出は、映画・演劇・文化施設等入場料の増加(例えば映画・演劇等入場料の鑑賞回数に相当する購入頻度は1985年の100世帯当たり114回から2005年の100世帯当たり153回

と35%程度の増大にとどまっており、この映画・演劇等入場料の1985年の2,857円から2005年の6,655円への約2.3倍の増加は、鑑賞活動1回当たりの支出金額、すなわち入場料金の値上がり(主たる原因)を受けて漸増傾向にある。

②実演活動への支出は日本経済のバブル化の進展とともに拡大していたが、1993年をピークに大幅な減少へと転じている。なお、1995年以降に集計されるようになった音楽月謝への支出は、1999年までのほとんど変化がみられない期間を経て、2000年以降は2004年を例外としてはっきりとした減少傾向へと転じている。

③テレビを中心とする放送・通信系メディアを通しての鑑賞への支出は、放送受信料の着実な増加(特にBS放送契約者の増加とCS放送やケーブルテレビの契約者の増加)を受けて増大傾向にある。なお、2002年から調査項目に加えられたインターネットへの支出は、増加傾向にある。

④CDやDVDやテープなどパッケージ系メディアを通しての鑑賞への支出は、CDの購入やレンタルなどでソフトへの支出が増大(特にオーディオディスクの購入頻度が増大)している一方で、機器の平均購入金額に反映されている価格の低下によってハードへの支出が大幅に節約され、全体としては1980年代後半の急激な増加の時代を経て、1990年代以降は年度ごとの変動はあるものの8,000円前後でほぼ同一の支出水準を保っている。

(2) 「全国消費実態調査」の

リサンプリング・データによる分析⁷⁾

芸術・文化に関連する諸活動への消費支出額がどのような要因によって影響されるかを調べるために、以下の線形回帰モデルのパラメータを推定し、芸術・文化関連諸活動への支出金額の変動がどのような要因で説明できるかの検証を試みた⁸⁾(図表-3参照)。

芸術・文化関連諸活動の各項目の支出金額 = f
(地域、都市階級、年間収入、貯蓄現在高、住宅・土地ローン残高、その他の負債現在高、世帯主の年齢、世帯主の職業、世帯主の配偶者の就業

図表-1 芸術・文化関連諸活動の支出項目とその購入率

	二人以上一般世帯			単身世帯		
	サンプル数	購入した世帯	購入率(%)	サンプル数	購入した世帯	購入率(%)
教育費	9,856	4,012	40.7	1,938	7	0.4
教養娯楽費	9,856	9,846	99.9	1,938	1,909	98.5
教養娯楽用耐久財	9,856	2,432	24.7	1,938	301	15.5
テレビ	9,856	249	2.5	1,938	16	0.8
ステレオセット	9,856	39	0.4	1,938	8	0.4
テープレコーダ	9,856	189	1.9	1,938	24	1.2
ビデオテープレコーダ	9,856	164	1.7	1,938	12	0.6
ピアノ	9,856	7	0.1	1,938	0	0.0
他の楽器	9,856	164	1.7	1,938	18	0.9
MDプレーヤー	9,856	30	0.3	1,938	3	0.2
教養娯楽用品	9,856	9,722	98.6	1,938	1,718	88.6
オーディオ・ビデオディスク・テープ(未使用)	9,856	1,834	18.6	1,938	382	19.7
オーディオ・ビデオディスク・テープ(収録済)	9,856	2,729	27.7	1,938	312	16.1
書籍・他の印刷物	9,856	9,608	97.5	1,938	1,742	89.9
教養娯楽サービス	9,856	9,305	94.4	1,938	1,671	86.2
音楽月謝	9,856	1,446	14.7	1,938	70	3.6
他の教養的月謝	9,856	1,619	16.4	1,938	209	10.8
NHK放送受信料(BSを含む)	9,856	4,164	42.2	1,938	648	33.4
ケーブルテレビ受信料	9,856	725	7.4	1,938	64	3.3
他の受信料	9,856	370	3.8	1,938	43	2.2
映画・演劇・文化施設等入場料	9,856	3,525	35.8	1,938	573	29.6
教養娯楽賃借料	9,856	1,570	15.9	1,938	309	15.9

注: 1) サンプル数はリサンプリング・データとして提供されたサンプル数である

2) サンプル数から購入した世帯数を引いたものが、トービット・モデルでセンサーされたサンプル数となる

形態、世帯類型、有職高齢者の有無、無職高齢者の有無、子供の就学状況、15歳以上の子供の年齢と就業の有無、住宅のタイプと所有関係、住宅の延べ床面積)

ここで、地域と都市階級については、人口が集中している大都市や大都市の多い関東および近畿地方に収益確保のために集客が必要なライブの実演芸術の公演や民間の経営する芸術・文化関連施設の立地が偏っているという供給サイドの要因を考慮するために説明変数に加えており、「映画・演劇・文化施設等入場料」については、大都市や関東・近畿地方のダミー変数の係数の符号がプラスになると予想される。一方、「オーディオ・ビデオディスク・テープ(収録済)」、「NHK放送受信料」、「教養娯楽賃借料」というメディアを介しての芸術・文化関連活動については、ライブ鑑賞が困難であるために代替的にメディア鑑賞が行われていると考えれば、各ダミー変数の係数の符号は「映画・演劇・文化施設等入場料」の場合とは

逆になるか、係数の大小関係が逆転すると予想される。また、書店が全国で均一に分布していると考えることができれば、「書籍・他の印刷物」の場合には地域と都市階級のダミー変数には明確な地域・階級差は生じないと予想される。

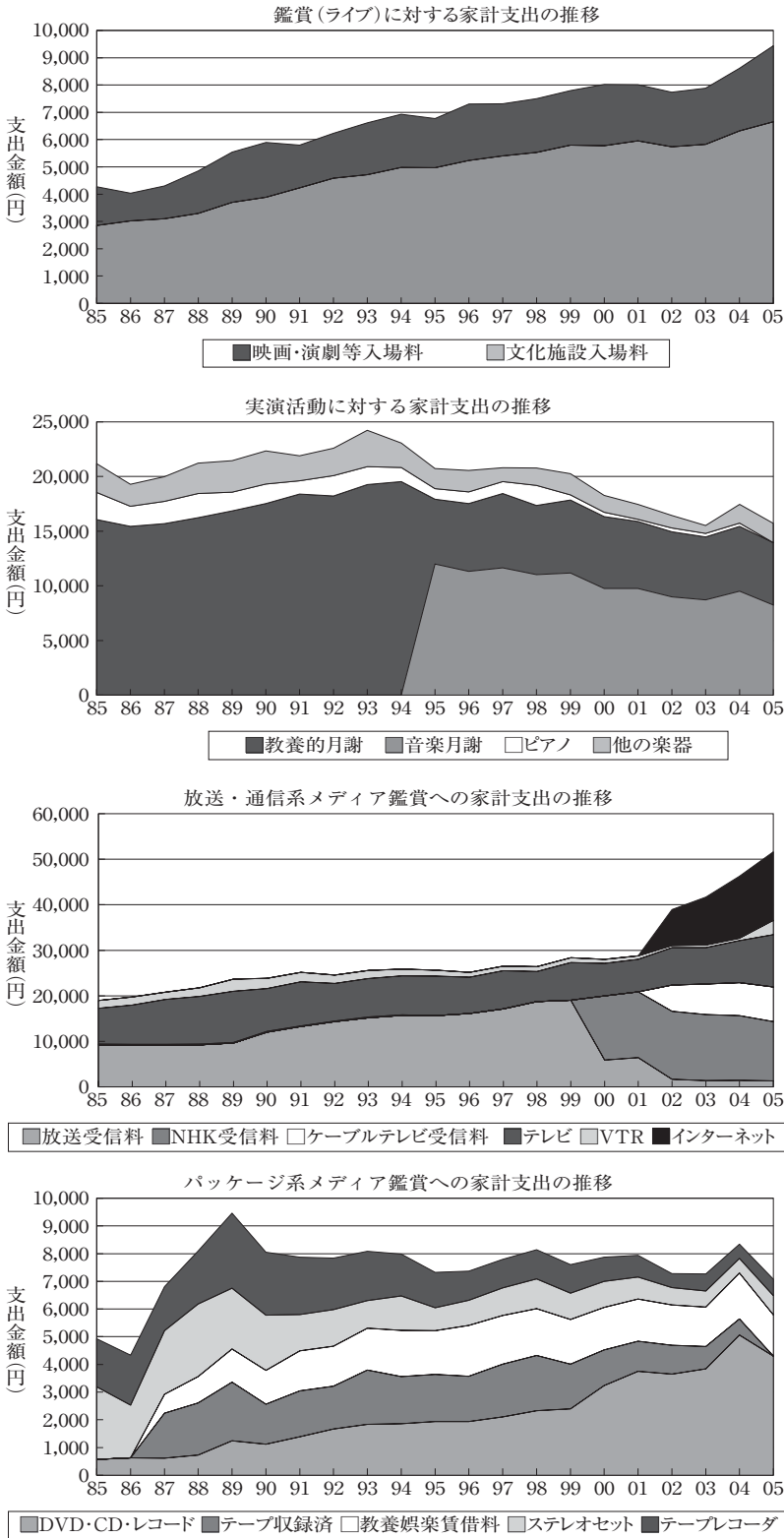
年間収入、貯蓄現在高、住宅・土地ローン残高、その他の負債現在高は家計の経済状況を反映させるための変数であり、予想される係数の符号は、被説明変数となる品目はすべてが上級財であると考えられるので、年間収入と貯蓄現在高についてはプラス、負債現在高と

住宅ローン残高についてはマイナスである。また、有職高齢者の存在は家計の年間収入を高めるので、有職高齢者ダミーの係数の符号はプラスであると予想される。反対に、無職高齢者ダミーの係数の符号はマイナスが予想される。

ライフステージについては、世帯主の年齢と子供の就学状況および子供の年齢と就業の有無からライフステージを設定すべきであったが、世帯主の年齢の効果の非線形性の有無を確認するための世帯主の年齢の平方の説明変数を追加しただけで、子供の就学状況および子供の年齢と就業の有無については、ダミー変数を設定して対応するにとどまった。推計の結果、世帯主の年齢の係数がプラスで世帯主の年齢の平方の項の係数がマイナスであれば、世帯主の年齢が高くなればなるほど当該支出項目への支出の増加は逡減していくことが示唆されたことになる。

社会階層の影響については、経済的状況のほかには家族の学歴や職業、さらには稽古事や鑑賞活動の経験などの芸術・文化への関わりや程度など、

図表-2 実演芸術への家計支出の推移



出所: 各年版の『家計調査年報』より作成

いわゆる文化資本と呼ばれる要因と深く関係していると考えられるが、ここでは間接的に関連する要因として世帯主の職業、住宅タイプと所有関係、住宅の延べ床面積を説明変数として組み込んでいるだけである⁹⁾。

パラメータの推定にあたっては、全国消費実態調査から得られる芸術・文化関連諸活動への支出金額はゼロでセンサーされたデータであることに留意して、OLSではなく、トービット・モデルを適用して推定を行っている¹⁰⁾。

なお、全国消費実態調査は、二人以上の一般世帯については9月から11月の3カ月間、単身者世帯については10月から11月の2カ月間の調査であり、この限られた3カ月間あるいは2カ月間に金銭的支出を伴う消費活動を行っていないと、実際には消費活動を行っていても消費はゼロでセンサーされ、需要されていないものとみなされてしまうことになる。この問題の影響を最も大きく受けるのが、例えば1年払いや半年払いが存在する「NHK放送受信料」である。また、テレビやステレオやピアノなどの教養娯楽用耐久財について

は、すでに世帯普及率が高いために、買い替え需要などで調査月に購入された場合のみ支出としてカウントされるため、購入率が極端に低くなり、少ないサンプル数のままで推計を行うことには問題が生じる。図表-1に示したように、二人以上の一般世帯では、教養娯楽用耐久財の中で購入率の最も高いテレビでも2.5%（249世帯）である。教養娯楽用品の中のオーディオ・ビデオディスク・テープ（未使用）は、語学用などの目的で使用されることがあり、使用目的が必ずしも実演芸術の録音・録画ではない。書籍・他の印刷物ならびにレンタルビデオやレンタルCDが含まれる教養娯楽賃借料も、購入・賃借されるものの内容が必ずしも芸術・文化に関連するものに限定されない。

このような事情を斟酌すると、最終的に分析可能な支出項目は、需要に季節性のあることに注意はしなければならないが、「映画・演劇・文化施設等入場料」、「オーディオ・ビデオディスク・テープ（収録済）」、「音楽月謝」という一部の項目に限定されてしまう。図表-3には、これら3つの支出項目について、二人以上の一般世帯に対してトービット・モデルを適用した分析結果を示している。また、今後の研究に向けての参考のために、図表-4には「書籍・他の印刷物」、「NHK放送受信料」、「教養娯楽賃借料」の推計結果も示している。図表-3に要約した推定結果から、芸術・文化関連費目への支出には、次のような特徴を指摘することができる。

(a) 映画・演劇・文化施設等入場料への需要構造

市場規模に影響されて大都市地域とその他の地域との間で供給に地域差のある「映画・演劇・文化施設等入場料」は、平均支出額は698.2円であり、世帯の居住する地域と都市の階級から大きな影響を受けている。地域では、九州・沖縄の居住世帯を基準に考えると、関東ならびに東海・北陸では支出額が高く、中国・四国は支出額が低いと言える。関東と中国・四国では、492.5円の支出差が存在している。また、都市階級では、町村居住世帯を基準に考えると、人口15万人未満の市に居

住している世帯で158.0円、人口15万人以上の市に居住している世帯では834.5円の支出差が存在する。一方、世帯の経済的な属性に関しては、年間収入と貯蓄現在高の係数の符号はプラスで、フローとストックの所得が高ければ実演芸術の鑑賞への支出が高くなることが確認できる。世帯主の職業では、無職を基準にして「その他」を除く職業の係数がすべてマイナスとなっているが、その中では官公職員（国家公務）、官公職員（地方公務）、民間職員、自由業者のいわゆる事務的・管理的・専門的職業従事者の世帯が相対的に多くの金額を支出していることがわかる。住宅タイプと所有関係では、入居に関して所得制限のない公団・公社等の賃貸住宅、家賃が低く抑えられている社宅・公務員住宅、そして持ち家（世帯員名義）の世帯の係数がプラスであり、世帯の経済状況と併せて、可処分所得の違いが支出額に影響を及ぼしていることが窺える。

(b) オーディオ・ビデオディスク・テープ（収録済）への需要構造

平均支出額が126.4円である「オーディオ・ビデオディスク・テープ（収録済）」への支出は、サービスである「映画・演劇・文化施設等入場料金」と比較して、パッケージ化された財であるので入手の困難性の地域差はほとんどないと考えられる。その結果、図表-3に示されるように、地域と都市階級に関しては、「映画・演劇・文化施設等」への入場料とは逆方向の地域差・都市階級差が働いており、ライブによる鑑賞が難しい地域ではメディアによる鑑賞がライブによる鑑賞を補完している傾向が窺える。しかし、明確な結論を引き出すためには、地域や都市階級による支出金額の違いがライブ鑑賞へのアクセスの難易の違いを示していると仮定して行った本研究での分析では不十分であり、居住地から劇場・ホールなどへの近接性に関する何らかの指標を組み込むなどの工夫を行った上でさらなる分析が必要である。世帯主の年齢については、「映画・演劇・文化施設等入場料」での係数がプラスであるのと対照的にマイナスとなっており、高齢世帯とそうでない

図表-3 トービット・モデルの推定結果(1) (二人以上の一般世帯)

	映画・演劇・文化施設等入場料			オーディオ・ビデオディスク・テープ (収録済)			音楽月謝			
	推定値	標準誤差	P値	推定値	標準誤差	P値	推定値	標準誤差	P値	
定数項	-4338.1	108.6	<0.001	-304.5	25.5	<0.001	-37600.1	484.1	<0.001	
地域	北海道・東北	-47.6	23.4	0.0421	72.0	5.5	<0.001	-1624.8	87.5	<0.001
	関東	330.8	19.6	<0.001	36.7	4.7	<0.001	-484.2	71.6	<0.001
	東海・北陸	263.4	22.0	<0.001	17.7	5.2	0.0007	-171.6	80.2	0.0325
	近畿	-54.0	22.0	0.0142	44.5	5.2	<0.001	-705.6	81.3	<0.001
	中国・四国	-161.7	25.2	<0.001	85.8	5.8	<0.001	-160.3	91.2	0.0786
階級市	人口15万人以上の市	834.5	16.4	<0.001	-31.4	3.8	<0.001	1265.0	60.2	<0.001
	人口15万人未満の市	158.0	17.4	<0.001	-46.6	4.0	<0.001	111.1	63.8	0.0813
経済状況	年間収入(百万円)	131.6	1.6	<0.001	17.1	0.4	<0.001	162.7	6.0	<0.001
	貯蓄現在高(百万円)	20.0	0.3	<0.001	0.2	0.1	0.0507	22.1	1.3	<0.001
	住宅・土地のための負債(百万円)	-4.8	0.5	<0.001	-2.2	0.1	<0.001	-10.0	1.9	<0.001
	その他の負債(百万円)	-20.6	1.1	<0.001	-0.3	0.3	0.2378	-19.5	4.3	<0.001
	年齢	世帯主年齢(歳)	47.0	4.4	<0.001	-8.5	1.1	<0.001	518.9	18.9
	世帯主年齢の平方	-0.7	0.0	<0.001	0.0	0.0	0.9849	-4.0	0.2	<0.001
世帯主の職業	常用労働作業者	-1058.1	26.4	<0.001	-138.3	6.6	<0.001	-3051.4	105.8	<0.001
	臨時及び日々雇用労働作業者	-1357.9	88.4	<0.001	9.2	19.3	0.6331	1080.7	311.3	0.0005
	民間職員	-394.1	26.3	<0.001	-89.0	6.6	<0.001	-374.1	103.8	0.0003
	官公職員(国家公務)	-88.7	43.4	0.0409	-33.2	10.5	0.0015	-176.5	163.1	0.2791
	官公職員(地方公務)	-205.8	30.6	<0.001	-75.5	7.6	<0.001	1286.7	117.1	<0.001
	商人および職人	-1122.5	29.8	<0.001	-185.3	7.4	<0.001	-3104.9	117.7	<0.001
	個人経営者	-1608.3	64.7	<0.001	-10.3	14.5	0.4763	-3642.0	249.1	<0.001
	農林漁業従業者	-1898.5	44.3	<0.001	-323.0	10.6	<0.001	-3047.8	160.1	<0.001
	法人経営者	-1016.5	39.7	<0.001	-184.9	10.2	<0.001	-3100.9	157.9	<0.001
	自由業者	-407.8	54.4	<0.001	-87.6	13.5	<0.001	-674.5	203.2	0.0009
その他	1379.0	159.3	<0.001	-273.0	46.0	<0.001	-58541.8	2042595.0	0.9771	
就業状況	配偶者普通勤務	872.9	39.9	<0.001	-93.2	9.4	<0.001	802.1	170.0	<0.001
	配偶者パート勤務	979.3	39.7	<0.001	31.1	9.3	0.0008	1192.5	167.4	<0.001
	配偶者非就業	887.6	37.8	<0.001	22.4	8.9	0.0115	1209.8	160.9	<0.001
世帯類型	核家族(夫婦と子供1人)	26.9	20.1	0.1810	145.7	4.9	<0.001	3911.5	89.9	<0.001
	核家族(夫婦と子供2人)	-376.2	26.1	<0.001	150.3	6.1	<0.001	5517.3	103.4	<0.001
	核家族(夫婦と子供3人以上)	-27.9	38.2	0.4662	40.9	8.7	<0.001	2711.5	136.1	<0.001
	核家族(男親または女親と子供)	730.4	48.6	<0.001	114.6	11.4	<0.001	4075.0	204.3	<0.001
	夫婦とその親	-259.5	39.9	<0.001	-42.1	10.3	<0.001	-446.8	162.2	0.0059
	夫婦と子供と親	-240.6	32.8	<0.001	135.4	7.7	<0.001	1795.4	125.0	<0.001
者高齢	有職高齢者あり	-4.0	25.6	0.8745	22.7	6.3	0.0003	2500.5	94.3	<0.001
	無職高齢者あり	-385.0	21.9	<0.001	-17.8	5.4	0.0009	1775.2	83.3	<0.001
子供の就学状況	保育所	-207.5	21.7	<0.001	86.8	4.7	<0.001	2189.0	73.9	<0.001
	幼稚園	-179.2	23.4	<0.001	138.8	5.2	<0.001	4472.2	75.7	<0.001
	小学校	-12.1	13.2	0.3575	103.9	3.0	<0.001	6677.6	44.0	<0.001
	中学校	-385.7	18.2	<0.001	134.5	4.0	<0.001	3445.5	58.0	<0.001
	高校	-385.0	18.7	<0.001	115.9	4.1	<0.001	1140.1	63.0	<0.001
	大学	132.1	24.8	<0.001	-32.1	6.0	<0.001	-986.1	99.5	<0.001
	専修学校在学	-275.2	52.0	<0.001	-16.8	12.4	0.1756	-5380.1	266.7	<0.001
	各種学校・塾等在学	-18.6	24.0	0.4387	151.1	5.4	<0.001	5283.9	73.7	<0.001
就業年齢	15~21歳非就業	-219.2	51.8	<0.001	11.5	11.7	0.3239	-2259.1	218.6	<0.001
	15~21歳就業	-815.4	32.9	<0.001	-116.6	7.6	<0.001	-2011.1	133.8	<0.001
	22歳以上非就業	-480.4	32.7	<0.001	-8.1	7.7	0.2924	-3925.0	147.5	<0.001
	22歳以上就業	-133.2	17.5	<0.001	-73.1	4.2	<0.001	-3623.6	75.4	<0.001
所有関係	持ち家(世帯員名義)	313.1	21.2	<0.001	-4.6	4.9	0.3486	1996.2	85.1	<0.001
	持ち家(その他名義)	-545.6	44.3	<0.001	14.9	9.5	0.1173	589.9	155.3	0.0001
	民営賃貸住宅(設備共用)	-486.0	160.9	0.0025	96.6	35.1	0.0059	-58623.3	1758352.0	0.9734
	県市区町村営賃貸住宅	-209.2	32.8	<0.001	-0.5	7.2	0.9492	-484.9	131.1	0.0002
	公団・公社等の賃貸住宅	470.9	39.3	<0.001	-65.3	9.6	<0.001	-442.9	173.6	0.0108
	社宅・公務員住宅	350.3	30.2	<0.001	-43.8	7.1	<0.001	3708.5	116.7	<0.001
	借間	-1973.1	167.5	<0.001	-86.5	32.6	0.008	195.1	544.0	0.7198
住宅	住宅の延べ床面積(百平米)	-1.0	0.7	0.1685	-2.9	0.2	<0.001	26.8	2.4	<0.001
	対数尤度	-2762437			-1883342			-1310265		

注:1) 各ゲーム変数群の基準値は、地域は「九州・沖縄」、都市は「町村」、世帯主の職業は「無職」、住宅の所有関係は「民営賃貸住宅(設備専用)」である
 注:2) 表中のP値の列は、対応する説明変数の係数が統計的に有意であるかどうかを検定するためのt検定量(=推定値/標準誤差)の値が当該説明変数は説明に寄与しないという帰無仮説のもとで発生する確率を示しており、「<0.001」は帰無仮説のもとでの計算されたt値の発生確率が0.01%(=0.0001)を下回っていることを意味し、推計された係数が高度に有意であることを示すものである

図表-4 トービット・モデルの推定結果(2) (二人以上の一般世帯)

	書籍・他の印刷物			NHK放送受信料 (衛星放送契約を含む)			教養娯楽賃借料			
	推定値	標準誤差	P値	推定値	標準誤差	P値	推定値	標準誤差	P値	
定数項	-316.6	77.0	<0.001	-288.6	87.9	<0.001	-531.6	49.9	<0.001	
地域	北海道・東北	377.7	16.5	<0.001	179.5	18.6	<0.001	35.4	10.4	0.0006
	関東	593.0	14.0	<0.001	97.1	15.8	<0.001	-101.7	8.8	<0.001
	東海・北陸	462.9	15.7	<0.001	-92.4	17.9	<0.001	0.9	9.9	0.9242
	近畿	479.9	15.7	<0.001	-144.4	17.9	<0.001	-156.9	10.0	<0.001
	中国・四国	108.6	17.7	<0.001	45.7	20.0	0.0223	-65.7	11.3	<0.001
階級市	人口15万人以上の市	566.5	11.6	<0.001	-97.1	13.1	<0.001	107.7	7.5	<0.001
	人口15万人未満の市	245.0	12.2	<0.001	-25.4	13.8	0.0655	-26.9	7.9	0.0007
経済状況	年間収入(百万円)	128.7	1.2	<0.001	8.8	1.4	<0.001	15.2	0.8	<0.001
	貯蓄現在高(百万円)	16.1	0.3	<0.001	-7.0	0.3	<0.001	0.1	0.2	0.7963
	住宅・土地のための負債(百万円)	-3.5	0.4	<0.001	0.9	0.4	0.0442	2.0	0.2	<0.001
	その他の負債(百万円)	-4.1	0.8	<0.001	1.4	0.9	0.113	-1.9	0.6	0.0024
年齢	世帯主年齢(歳)	120.7	3.1	<0.001	81.1	3.6	<0.001	-27.7	2.1	<0.001
	世帯主年齢の平方	-1.1	0.0	<0.001	-0.6	0.0	<0.001	-0.2	0.0	<0.001
世帯主の職業	常用労務作業	-444.7	19.1	<0.001	-28.1	21.5	0.1916	-192.2	13.7	<0.001
	臨時及び日々雇用労務作業	-1160.0	58.5	<0.001	313.0	64.5	<0.001	-22.0	39.8	0.5809
	民間職員	-43.4	19.3	0.0247	-92.3	21.8	<0.001	-16.6	13.7	0.2273
	官公職員(国家公務)	394.0	32.8	<0.001	208.2	36.8	<0.001	-163.7	20.4	<0.001
	官公職員(地方公務)	818.9	22.7	<0.001	40.1	25.6	0.1174	-55.3	15.4	0.0003
	商人および職人	-797.3	21.2	<0.001	-153.0	24.0	<0.001	-286.1	15.6	<0.001
	個人経営者	-838.1	46.1	<0.001	-409.0	53.6	<0.001	-242.2	30.5	<0.001
	農林漁業従業者	-540.4	28.6	<0.001	-181.1	32.5	<0.001	-344.1	23.1	<0.001
	法人経営者	-919.4	29.3	<0.001	-304.9	33.5	<0.001	-51.5	20.3	0.0113
	自由業者	-19.8	40.9	0.6281	321.3	45.9	<0.001	-176.8	27.3	<0.001
その他	7521.3	128.8	<0.001	1246.4	136.5	<0.001	802.8	68.4	<0.001	
就業状況	配偶者普通勤務	104.9	27.7	0.0001	-353.1	31.5	<0.001	822.5	20.6	<0.001
	配偶者パート勤務	165.8	27.4	<0.001	-172.4	31.1	<0.001	831.7	20.6	<0.001
	配偶者非就業	438.5	25.8	<0.001	-67.5	29.3	0.0213	806.0	20.0	<0.001
世帯類型	核家族(夫婦と子供1人)	241.7	14.7	<0.001	208.5	16.7	<0.001	-169.8	9.3	<0.001
	核家族(夫婦と子供2人)	239.2	18.8	<0.001	112.4	21.4	<0.001	-127.6	10.9	<0.001
	核家族(夫婦と子供3人以上)	165.7	27.4	<0.001	195.7	31.3	<0.001	-152.5	15.6	<0.001
	核家族(男親または女親と子供)	420.9	33.8	<0.001	-74.5	38.2	0.0515	922.3	24.1	<0.001
	夫婦とその親	-233.4	28.7	<0.001	-234.9	33.1	<0.001	-551.9	23.6	<0.001
	夫婦と子供と親	-127.2	23.3	<0.001	179.6	26.6	<0.001	-273.5	14.6	<0.001
高齢者	有職高齢者あり	-73.0	18.1	<0.001	-208.9	20.6	<0.001	204.5	13.3	<0.001
	無職高齢者あり	200.9	15.6	<0.001	-63.3	17.8	0.0004	104.6	11.1	<0.001
子供の就学状況	保育所	43.3	15.3	0.0046	-197.1	17.8	<0.001	234.5	8.2	<0.001
	幼稚園	49.8	17.1	0.0035	34.2	19.3	0.0774	334.9	9.0	<0.001
	小学校	105.5	9.5	<0.001	-129.6	10.9	<0.001	204.6	5.4	<0.001
	中学校	135.4	12.9	<0.001	-27.8	14.7	0.0581	264.1	7.3	<0.001
	高校	-155.6	13.2	<0.001	-266.2	15.1	<0.001	75.8	7.9	<0.001
	大学	-35.8	18.5	0.0528	62.4	20.7	0.0026	99.0	11.5	<0.001
	専修学校在学 各種学校・塾等在学	-249.2 155.3	37.7 18.0	<0.001 <0.001	475.7 -178.7	41.6 20.7	<0.001 <0.001	22.4 224.6	24.4 9.8	0.3599 <0.001
子供の年齢と就業	15~21歳非就業	-105.1	35.5	0.0031	-175.6	40.4	<0.001	-21.9	23.2	0.3456
	15~21歳就業	-420.3	22.1	<0.001	104.6	24.6	<0.001	31.8	14.1	0.0238
	22歳以上非就業	-202.8	22.5	<0.001	117.6	25.1	<0.001	63.4	16.4	0.0001
	22歳以上就業	-314.2	12.5	<0.001	140.0	14.1	<0.001	8.5	8.4	0.3129
所有住宅タイプと関係	持ち家(世帯員名義)	-271.2	15.2	<0.001	-12.0	17.1	0.4832	-124.8	9.1	<0.001
	持ち家(その他名義)	-164.8	30.5	<0.001	-1101.1	37.2	<0.001	-192.5	17.5	<0.001
	民営賃貸住宅(設備共用)	-1467.0	110.1	<0.001	-1009.7	129.1	<0.001	-204.6	69.4	0.0032
	県市区町村営賃貸住宅	-489.5	22.6	<0.001	-301.8	25.7	<0.001	-118.1	13.2	<0.001
	公団・公社等の賃貸住宅	-255.8	29.2	<0.001	-381.4	33.5	<0.001	-38.1	17.0	0.0245
	社宅・公務員住宅	352.7	22.7	<0.001	-44.1	25.6	0.0854	-119.2	12.3	<0.001
借間	-1481.7	99.9	<0.001	36.0	112.1	0.7483	-128.1	58.2	0.0277	
住宅	住宅の延べ床面積(百平米)	1.6	0.5	0.0021	1.2	0.6	0.0279	-4.6	0.4	<0.001
	対数尤度	-6843020			-3210485			-1177970		

注:1) 各ダミー変数群の基準値は、地域は「九州・沖縄」、都市は「町村」、世帯主の職業は「無職」、住宅の所有関係は「民営賃貸住宅(設備専用)」である
注:2) 表中のP値の列は、対応する説明変数の係数が統計的に有意かどうかを検定するためのt検定量(=推定値/標準誤差)の値が当該説明変数は説明に寄与しないという帰無仮説のもとで発生する確率を示しており、「<0.001」は帰無仮説のもとでの計算されたt値の発生確率が0.01%(=0.0001)を下回っていることを意味し、推計された係数が高度に有意であることを示すものである

世帯との違いが表れて、世代によってメディア鑑賞への支出金額が異なることが示唆されている。

(c) 音楽月謝への需要構造

音楽月謝への平均支出額は1,060.0円であるが、図表-1に示したように音楽月謝を支出した世帯は全サンプルの14.7%の1,446世帯であり、一部の属性ダミー〔たとえば世帯主の職業の「その他」や住宅タイプと所有関係の「民営賃貸住宅（設備共用）」には該当する世帯が極端に少ないものがあり、それらの属性ダミーの係数の推計結果の解釈には注意が必要となる。音楽月謝については、子供の習い事としての特徴があるため、子供の年齢ダミーにその特徴が明確に反映されており、保育所・幼稚園から小学校にかけて支出額が高くなり、中学ならびに高校への入学をきっかけに習い事をやめて支出が減っていく傾向が示されている。また、世帯の経済的屬性である年間収入と貯蓄現在高もプラスの方向に影響を及ぼしており、地域的には、西高東低の傾向とともに、人口15万人以上の市に居住している世帯で支出が多くなっている傾向がみられる。

3. 「社会生活基本調査」による鑑賞活動のコーホート分析¹¹⁾

国民や地域住民の実演芸術の鑑賞活動の変化についてみる場合には、変化があったのかなかったのか、変化があったとすれば、

- 1) それは世代や時代とは無関係に人間の生理的な特性やライフステージと関係して変化していく年齢（加齢）による効果（加齢効果）がもたらすものなのか、
 - 2) 年齢や世代とは無関係にその時点・時代での特性を反映して社会全体を同じ方向に変化させていく効果（時代効果）がもたらすものなのか、
 - 3) 生まれ育った時代環境を反映して世代に固有の特徴に起因する効果（世代効果）がもたらすものなのか、
- を考える必要がある。

一般に、加齢効果が優勢であれば、個人は変化

しても社会全体としての変化は人口ピラミッドの形状に影響を受けるだけで大きな変化は生まれず、世代効果が優勢であれば、個人は変化しないが古い世代から新しい世代への移行に伴って社会は大きく変化し、時代効果が優勢であれば劇的に変化するが逆方向への揺り戻しの可能性もあって変化は流動的であることが指摘されている¹²⁾。

「社会生活基本調査」¹³⁾の結果は、さまざまな属性でブレイクダウンされた集計表の形で公表されているが、男女とふだんの就業状態（有業と無業の2分類）の別に、教育階級によって年齢階級別に集計された各種目の行動者率が最も細かい集計表である。この集計表をコーホート表として時系列的に用いると、

$$\begin{aligned} \text{種目行動者率} = & \text{定数} + \text{加齢効果} + \text{時代効果} + \\ & \text{世代効果} + \text{教育効果} + \text{就業効果} + \text{誤差項} \end{aligned}$$

という線形モデルを考えて、年齢階級、調査年、出生年、教育階級、就業状態についてダミー変数を設けて重回帰分析を適用することにより、コーホート分析の適用が可能になり、個々の効果の計量分析が行える。そこで、1991年から2001年までの3時点の集計表を用いてコーホート分析を試みてみた。ただし、該当者が少ない男性の無業者については、分析の対象から除外している。分析結果（図表-5）を図示したものが図表-6である。使用した「社会生活基本調査」のデータが1991年¹⁴⁾と1996年と2001年の3時点のデータだけで長期の傾向は把握できないという限界はあるものの、図表-5からは次のような特徴が読み取れる。

(1) クラシック音楽鑑賞

教育階級による違いが明確に存在する。計量分析の結果においても、男女ともに教育効果が有意となっている。世代効果については、1949年（1947～1951年生まれ）の団塊世代を基準に設定して推定を行っているが、世代が新しいほど行動者率は低いという傾向が認められ、この傾向は特に女性で強く認められる。一方で、年齢効果に関

図表-5 コーホート分析によるパラメータの推定結果

	クラシック音楽鑑賞		ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞		演芸・演劇・舞踊鑑賞		映画鑑賞										
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性									
決定係数	0.8406	0.8260	0.8167	0.7090	0.9143	0.8296	0.9306	0.8378									
自由度調整済みR ²	0.8021	0.8066	0.7724	0.6765	0.8936	0.8106	0.9139	0.8197									
平均行動者率	6.39	15.93	8.56	15.13	11.43	25.40	24.35	29.92									
説明変数	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値	推定値	t値							
切片	0.7029	0.42	3.6058	1.26	3.3910	2.77 ***	11.0084	5.59 ***	5.9879	4.40 ***	19.2306	7.25 ***	5.3423	2.00 **	9.1637	2.36 **	
出生 コー ホー ト	1982-1986年	-6.8308	-1.26	-24.4008	-2.63 ***	-8.5555	-2.15 **	-4.6329	-0.73	4.6734	1.05	5.5571	0.65	4.3681	0.50	17.1615	1.37
	1977-1981年	-6.5527	-1.43	-19.8207	-2.52 **	-7.9517	-2.36 **	-4.3047	-0.80	2.7520	0.73	2.0098	0.28	-2.8496	-0.39	7.8468	0.74
	1972-1976年	-5.8275	-1.46	-17.7515	-2.59 **	-7.2646	-2.46 **	-3.0554	-0.65	1.3147	0.40	2.6713	0.42	-0.1768	-0.03	12.1196	1.31
	1967-1971年	-4.4418	-1.28	-12.0065	-2.01 **	-2.4033	-0.94	0.5758	0.14	1.3358	0.47	3.3861	0.61	2.8220	0.50	12.6286	1.56
	1962-1966年	-2.6002	-0.88	-9.2562	-1.83 *	-0.8940	-0.41	0.7891	0.23	1.2875	0.53	1.9963	0.43	3.3567	0.71	10.3006	1.51
	1957-1961年	-1.6163	-0.61	-5.7033	-1.26	-1.8006	-0.93	-0.6127	-0.20	0.1424	0.07	3.0596	0.73	-0.9851	-0.23	7.0512	1.16
	1952-1956年	-1.1071	-0.62	-4.9002	-1.61	-0.7022	-0.54	-0.8451	-0.40	0.2202	0.15	0.7168	0.25	0.2292	0.08	3.6214	0.88
	1947-1951年	基準値 0															
	1942-1946年	0.5829	0.43	3.4612	1.49	1.2176	1.22	0.3535	0.22	1.4250	1.28	2.4869	1.16	0.7833	0.36	0.4982	0.16
	1937-1941年	2.3387	1.25	4.9320	1.54	1.7612	1.28	-1.6515	-0.75	4.1207	2.69 ***	1.6304	0.55	1.9815	0.66	-2.0698	-0.48
	1932-1936年	1.3208	0.54	5.6311	1.33	2.2115	1.22	-3.1984	-1.10	3.5751	1.77 *	-0.0455	-0.01	3.6059	0.91	0.4449	0.08
	1927-1931年	3.1835	1.04	2.1514	0.41	1.6358	0.72	-5.5461	-1.53	5.2596	2.09 **	-2.0373	-0.42	4.3379	0.88	-1.9974	-0.28
	1922-1926年	1.8054	0.51	-0.9876	-0.16	0.7358	0.28	-6.9956	-1.68 *	5.5005	1.90 *	-3.2690	-0.58	4.1400	0.73	0.8479	0.10
-1921年	1.6253	0.43	-1.6407	-0.25	0.5776	0.21	-6.6386	-1.48	5.2231	1.67 *	-4.6673	-0.77	5.1826	0.85	1.7199	0.19	
1991年	基準値 0																
1996年	0.5021	0.66	0.8900	0.68	-0.1064	-0.19	-0.5390	-0.60	-0.5165	-0.83	-1.8885	-1.56	-0.5570	-0.45	1.2057	0.68	
2001年	1.8802	1.59	4.8770	2.40	1.5548	1.79 *	1.9991	1.44	-1.8005	-1.86 *	-2.4628	-1.31	6.5111	3.42 ***	8.7937	3.21 ***	
年齢 階級	15-19歳	5.9856	1.17	15.6990	1.78 *	10.7357	2.84 ***	0.9165	0.15	-6.9414	-1.65	-17.9231	-2.20 **	18.8852	2.28 **	10.6940	0.90
	20-24歳	2.4067	0.54	7.1941	0.93	11.1165	3.36 ***	2.4170	0.46	-6.6908	-1.82 *	-19.9965	-2.80 ***	24.1855	3.35 ***	11.0803	1.06
	25-29歳	1.6676	0.42	2.9305	0.43	8.2936	2.86 ***	-0.6669	-0.14	-4.7964	-1.49	-16.9760	-2.72 ***	19.2264	3.04 ***	1.7140	0.19
	30-34歳	-0.2180	-0.06	-0.2715	-0.05	3.0727	1.22	-5.4707	-1.35	-3.6764	-1.31	-16.4679	-3.03 ***	10.2352	1.86 *	-4.8599	-0.61
	35-39歳	-0.3832	-0.14	-0.7930	-0.17	1.6293	0.79	-5.3207	-1.62	-3.1238	-1.36	-13.5328	-3.05 ***	9.9738	2.22 **	0.3255	0.05
	40-44歳	-0.8737	-0.61	-1.5759	-0.64	-0.2580	-0.24	-4.1783	-2.47 **	-1.2348	-1.05	-8.9429	-3.93 ***	7.3772	3.20 ***	5.5925	1.68 *
	45-49歳	0.1727	0.13	0.4225	0.18	0.1332	0.13	-2.6205	-1.64	-1.1057	-1.00	-5.5851	-2.60 ***	4.8412	2.22 **	1.9919	0.63
	50-54歳	基準値 0															
	55-59歳	0.9612	0.73	-1.4870	-0.66	-0.0315	-0.03	0.5239	0.34	0.7981	0.74	1.4371	0.69	-2.9902	-1.41	-3.5941	-1.18
	60-64歳	0.2937	0.16	-2.4705	-0.78	-1.3622	-1.00	-1.1948	-0.55	1.8594	1.22	2.0659	0.70	-5.3113	-1.78 *	-8.8010	-2.04 **
65-69歳	0.4836	0.20	-3.5965	-0.86	-1.1398	-0.64	-2.7563	-0.96	2.3274	1.17	0.0923	0.02	-9.0983	-2.33 **	-14.3451	-2.55 **	
70歳以上	-1.9538	-0.63	-6.2771	-1.17	-3.3609	-1.46	-5.7679	-1.56	-0.5947	-0.23	-3.7708	-0.76	-12.9096	-2.57 **	-24.5719	-3.38 ***	
教育 階級	基準値 0																
小・中学卒	2.5017	4.38 ***	6.7048	6.83 ***	3.0845	7.32 ***	5.7624	8.55 ***	3.4839	7.43 ***	9.0442	9.96 ***	8.8322	9.60 ***	13.0500	9.83 ***	
短大・高専卒	6.1203	10.39 ***	18.2680	18.06 ***	5.0924	11.73 ***	10.0810	14.51 ***	7.3863	15.29 ***	19.1825	20.50 ***	16.0062	16.88 ***	22.9381	16.77 ***	
大学・院卒	12.5683	21.34 ***	30.1191	29.77 ***	6.9722	16.05 ***	9.8439	14.17 ***	11.3024	23.39 ***	24.1153	25.77 ***	22.3161	23.53 ***	29.0030	21.20 ***	
就業	基準値 0																
有業	-	-	1.5058	2.13 **	-	-	4.0503	8.34 ***	-	-	4.0104	6.13 ***	-	-	3.9980	4.18 ***	
無業	基準値 0																

出所:「社会生活基本調査」より作成

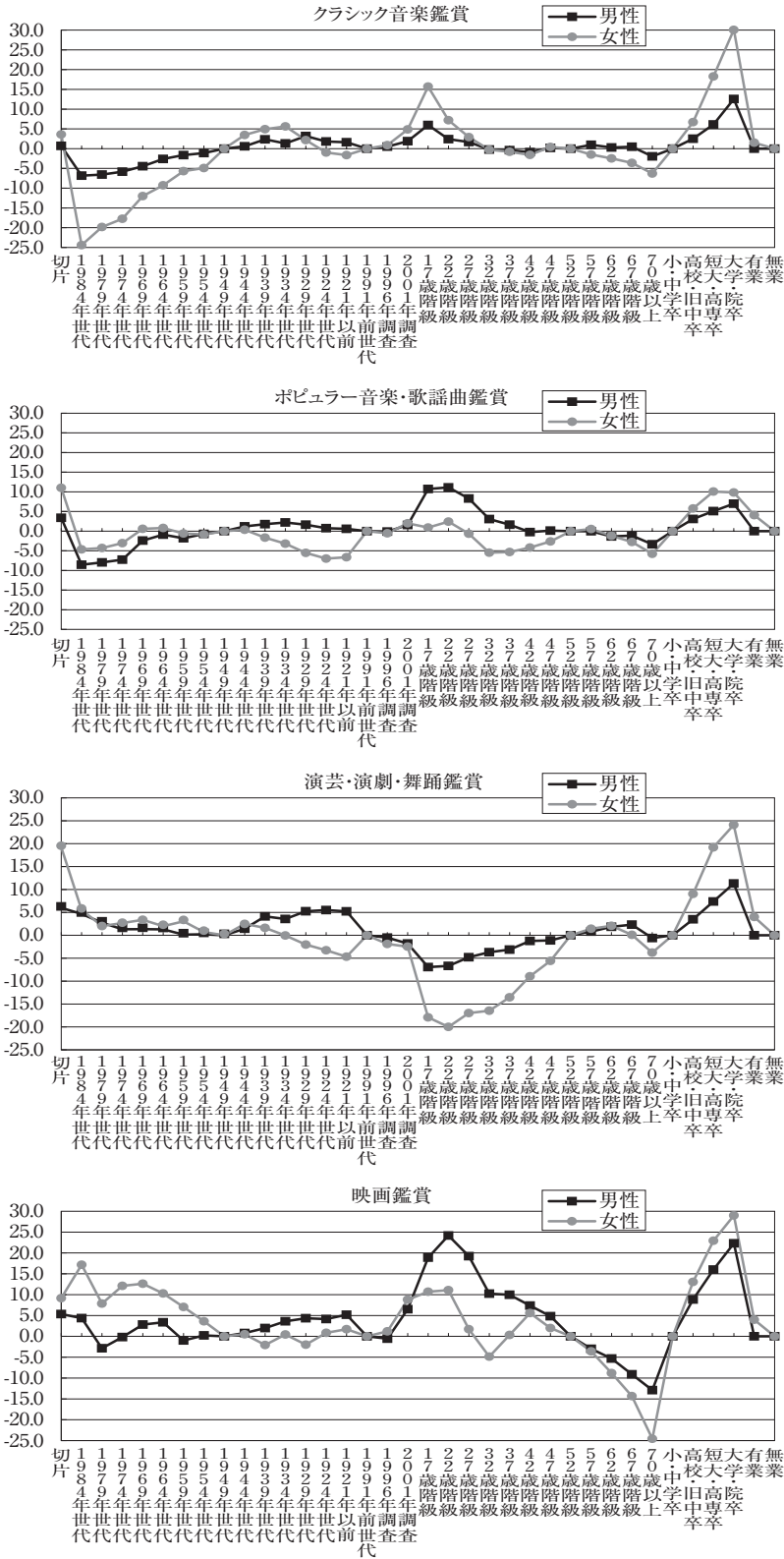
※男性無業の該当者が少ないため、男性の就業での分析は除外してある

しては、52歳（50～54歳階級）を基準に設定して推定を行っているが、加齢とともに行動者率が低下していく傾向が見られる。1991年調査を基準に設定している時代効果は、1996年と2001年はともにプラスとなっている。女性のみ説明変数に加えている就業状態については、有業者の方が無業者よりも行動者率は有意に高い。

(2) ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞

教育効果の存在が認められる。世代効果については、世代が新しくなるにつれて行動者率が低下し、男性ではこの傾向が顕著である。戦前の世代では、女性は古い世代ほど行動者率が低下するという傾向が認められる。加齢効果については、男性は20歳代までは行動者率が有意に高く、加齢と

図表-6 世代効果・時代効果・加齢効果・学歴効果・就業効果の傾向



ともに行動者率が低下していき、女性は、出産・育児の影響で、32歳(30~34歳階級)で行動者率が低下から上昇への変化を示している。ただし、男女とも、60歳以降では行動者率は低下している。時代効果はほとんどなく、就業効果については、有業者の方が無業者よりも行動者率は有意に高い。

(3) 演芸・演劇・舞踊鑑賞

教育効果が存在する。大きな世代効果は認められないが、戦前生まれで男性はプラスで有意な世代効果が認められるのに対して、女性はマイナスの世代効果を示している。時代効果は小さい。加齢効果については、62歳(60~64歳階級)まで、加齢とともに行動者率が上昇していく傾向が認められる。特に女性でこの傾向が顕著で、統計的にも有意である。また、有業者の方が無業者よりも行動者率は有意に高い。

(4) 映画鑑賞

教育効果が大きくて顕著である。世代効果については、統計的には有意ではないが、男性では世代が古くなるにつれて行動者率が上昇し、女性は

図表-7 行動から見た芸術・文化の需要に関連する調査

調査実施主体	総理府 総務省	総理府 内閣府	文化庁	社会経済 生産性本部	日本放送 協会
調査名	社会生活 基本調査	文化に 関する 世論調査	国民の文化に 関する 意識調査	余暇活動に 関する調査	国民生活 時間調査
調査年	1976年以降 5年ごと	1987・1996・ 2003年	1993年と 1999年	1977年以降 毎年	1960年以降 5年ごと
これまでの調査回数	7回	3回	2回	30回	10回
調査対象	全国の世帯 (10歳以上 の世帯員)	全国20歳 以上の男女	全国20歳 以上の男女	5万人以上の 都市に居住の 15歳以上男女	全国10歳 以上の国民
最近調査でのサンプル数	約77,000世帯	3,000	2,000	3,000	12,600
最近調査での回答者数	約200,000人	2,094	1,509	2,431	7,718
調査項目としての 実演芸術の分野数	3	3(7ジャンル)	7	3	1
1) 伝統演劇	4ジャンル	○(6ジャンル)	○	○	
2) 現代演劇	8ジャンル	○	○	○	
3) オペラ等	6ジャンル	○	○	○	
4) 舞踊・舞踏・バレエ等	9ジャンル	○	○	○	○
5) 大衆芸能	6ジャンル	○(1ジャンル)	○	○	
6) クラシック音楽	13ジャンル	○	○	○	
7) ポピュラー音楽	10ジャンル	○	○	○	

(表中の○は、対応する実演芸術分野の過去1年間の鑑賞行動の有無が調査されていることを示す)

い。そこで、われわれを含む研究者のグループは、1985年度より文部科学省科学研究費補助金の交付を得て、文化・芸術の受け手である享受者(需要者)側の実態調査として、全国の学生を対象とした芸術の需要実態に関する調査(以降、「学生調査」と略称)を過去4回にわたって実施し、わが国の将来の芸術の需要動向を大きく左右すると考えられる若年層、特に学生に焦点を当てて彼らの芸術・文化の需要構造の現状を報告してきた(三善 1988; 永山

1979年世代(1977~1981年生まれ)で落ち込みがあるが、世代が古くなるにつれて行動者率が低下する傾向がみられる。加齢効果についても、女性の出産・子育ての影響で32歳(30~34歳階級)で行動者率が低下から増加へと転じているが、男女ともに加齢とともに行動者率が大きく低下していくという特徴がある。また、女性の就業効果は有意であり、時代効果については、2001年での時代効果が高度に有意となっている。ちなみに、2001年は日本映画史上最高の興行収入304億円を獲得した『千と千尋の神隠し』が劇場公開された年である。

4. 学生を対象とした実態調査に基づく分析¹⁵⁾

わが国の文化・芸術に関する統計情報の整備は、図表-7に示すように近年になってようやく着手されはじめた段階であるが、大規模調査では調査される文化・芸能のジャンルが粗く、逆に文化・芸能のジャンルが細かい調査は小規模調査であったり、継続性のない調査であったりして、残念ながら全体を体系的に捉えるまでは至っていな

1992; 杉江 1999; 周防 2004)。

学生調査の対象母集団は、国民全体のなかで、18歳から25歳ごろまでの年齢階層に属する就学者の集団として位置づけられる。2002年度に実施した第4回調査の調査対象者の出生年は1978年度ごろから1983年度までの間であり、調査対象者は、1991年の衛星放送の開始とその後の普及、デジタルビデオディスクプレーヤー(DVDプレーヤー)ならびにMDプレーヤーの出現とその普及、メモリーカードや内蔵メモリを利用するデジタルオーディオプレーヤーの出現、さらには違法性が問題となっているインターネットを介して音楽ファイルや映像ファイルを交換するファイル交換ソフトの出現を成育過程で経験している集団である。

調査では、実演芸術の需要構造の実態把握に焦点を当てており、調査票の質問は、大別すると、実演芸術の鑑賞状況(過去通算と過去1年間)を問う質問群、鑑賞行動に影響を与える要因に関する質問群、および鑑賞行動と何らかの関連を持つと考えられる事項について問う質問群とから構成されている。影響を与える要因に関する質問群は、①生活時間、②経済状況、③成育・居住地

図表-8 全国学生調査のサンプル構造

	第1回調査(1985年度)			第2回調査(1991年度)			第3回調査(1996年度)			第4回調査(2002年度)			
	母集団	有効回収 サンプル	抽出率 (%)	母集団	有効回収 サンプル	抽出率 (%)	母集団	有効回収 サンプル	抽出率 (%)	母集団	有効回収 サンプル	抽出率 (%)	
設立形態別	大学	1,734,080	7,879	0.454	2,052,338	8,312	0.405	2,368,992	8,980	0.379	2,499,147	3,678	0.147
	短期大学	377,107	1,449	0.384	497,569	1,032	0.207	463,948	733	0.158	267,086	0	0.000
	高等専門学校	-	-	-	19,816	180	0.908	21,608	80	0.370	21,336	0	0.000
	専修学校	579,274	1,242	0.214	834,713	1,155	0.138	799,551	185	0.023	765,558	41	0.005
	大学院	-	-	-	98,650	87	0.088	164,350	83	0.051	223,512	44	0.020
性別	男子	1,666,991	5,404	0.324	2,010,715	6,346	0.316	2,136,180	5,386	0.252	2,085,120	1,804	0.087
	女子	1,023,470	4,949	0.484	1,492,371	4,375	0.293	1,682,269	4,414	0.262	1,691,519	1,954	0.116
専攻分野	文芸系学部	879,530	4,757	0.541	1,155,315	3,387	0.293	1,045,345	2,573	0.246	1,144,781	2,170	0.190
	社会系学部	785,304	3,875	0.493	1,054,629	4,597	0.436	1,157,923	5,497	0.475	1,128,365	1,302	0.115
	理工系学部	498,968	1,101	0.221	857,863	2,092	0.244	1,076,724	1,280	0.119	889,537	162	0.018
	保健系学部	179,226	664	0.370	309,838	548	0.177	372,262	664	0.178	506,089	129	0.025
地域別	北海道・東北	206,564	989	0.479	269,809	792	0.294	314,556	992	0.315	324,816	371	0.114
	関東	1,402,891	5,496	0.392	1,420,887	3,445	0.242	1,569,385	3,397	0.216	1,579,021	1,066	0.068
	甲信越・北陸・東海	76,915	326	0.424	457,024	1,747	0.382	528,336	1,362	0.258	523,758	704	0.134
	近畿	553,685	1,751	0.316	652,747	1,724	0.264	747,803	2,197	0.294	757,073	1,124	0.148
	中国・四国	172,743	1,025	0.593	227,008	1,192	0.525	266,181	761	0.286	261,781	178	0.068
	九州・沖縄	241,398	983	0.407	309,666	1,867	0.603	370,580	1,352	0.365	372,227	324	0.087
	全体	2,690,461	10,570	0.393	3,503,086	10,770	0.307	3,818,449	10,061	0.263	3,776,639	3,767	0.100

注: 1) 母集団の構造は、第1回調査では文部省「昭和59年度学校基本調査」、第2回調査では「平成3年度版学校基本調査」、第3回調査では「平成8年度版学校基本調査」、第4回調査では「平成14年度版学校基本調査」から計算

- 2) 第1回調査では、調査対象から高等専門学校および大学院の学生は除かれている
- 3) 第1回調査と第4回調査の専攻分野別には、専修学校のその他の分類が除外されている
- 4) 第1回調査の地域別では、東海地域は関東地域に含まれている
- 5) 第3回調査と第4回調査の地域別では、高等専門学校の人数が除外されている
- 6) 第4回調査の設立形態別の大学と大学院と短期大学には、専攻科と別科の学生ならびに聴講生、選科生、研究生等と通信制の学生が含まれていない
- 7) 設立形態別、性別、専攻分野別、地域別の有効回収サンプルには分類が不明のサンプルは除外されているため、合計しても全体の有効回収サンプル数には一致しない

域、④文化資本または文化的環境、の4つに分類することができる。

これまでの4回の調査は、それぞれ、われわれの研究グループのメンバーの個人的なネットワークを利用して、割当法の考え方に基づいて全国の大学教員に講義時間中あるいは持ち帰りによる調査の実施を依頼し、協力を得られた教員をインフォーマントとして調査を実施してもらい、一括して調査票を回収する方法で行ってきた。各調査のサンプル構造は図表-8に示すとおりである。ただし、学生調査ではサンプルに偏りがあり、集計や分析に際しては抽出率に基づく重み付けなどの調整が必要であるが、今回の分析では、このような調整はしていない。

伝統演劇から大衆芸能まで7つの実演芸術分野別の年間鑑賞経験率を図表-9に、調査時点までを通算した鑑賞経験の有無を被説明変数として、

性別(男子を基準)、所属学部(社会系学部を基準)、学年(1年生を基準)、居住場所(関東地方および都市部および自宅通学を基準)、課外活動の有無、アルバイトおよび奨学金受給の有無、父親の職業と学歴(専門・技術職を除く被雇用者および高校卒を基準)、母親の職業と学歴(専門・技術職を除く被雇用者および高校卒を基準)を説明変数として、2項回帰分析を適用することで、実演芸術を鑑賞するかしないかを規定する要因の把握を試みた分析の結果を図表-10に要約して示している。図表-10からは、学生の性別や所属学部や課外活動の有無のほか、両親の職業や学歴で示されるBourdieu(1979)の指摘する文化資本の影響が強く示唆されているが、さらに分析を行うことで、これらを明らかにしていくことが今後の課題である。

図表-9 実演芸術の年間鑑賞経験率

	第1回調査			第2回調査			第3回調査			第4回調査		
	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子
伝統演劇	-	-	-	5.3	2.1	9.7	4.0	2.1	6.2	5.6	2.5	8.4
1. 能・狂言	2.6	2.3	2.9	2.4	1.1	4.2	2.3	1.2	3.5	3.2	1.4	4.9
2. 文楽	0.7	0.5	1.0	0.6	0.3	1.1	0.6	0.4	0.8	0.9	0.5	1.3
3. 歌舞伎	11.5	3.3	20.5	3.0	0.9	5.9	1.8	0.8	3.0	2.0	0.6	3.3
4. 現代歌舞伎	-	-	-	0.4	0.2	0.8	0.3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3
5. その他の伝統演劇	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.4
現代演劇	-	-	-	11.7	7.6	17.5	11.5	7.0	16.7	10.8	8.7	12.7
6. 演劇	8.6	5.2	12.3	4.9	3.1	7.4	5.6	3.4	8.1	5.5	4.7	6.3
7. ポピュラー演劇	1.5	1.3	1.8	1.1	0.7	1.6	1.0	0.8	1.3	1.3	1.1	1.5
8. 新派・新国劇	0.4	0.1	0.8	0.2	0.1	0.5	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
9. 現代的小劇場	0.6	0.7	0.4	1.8	0.9	3.0	1.3	0.7	1.9	0.8	0.5	1.1
10. 外国劇団	0.8	0.6	1.2	0.8	0.3	1.5	0.7	0.3	1.3	0.5	0.4	0.6
11. アマチュア演劇	10.0	8.5	11.6	5.0	3.5	7.0	4.8	3.3	6.5	4.3	3.6	4.9
12. 児童劇	2.2	1.4	3.0	0.7	0.4	1.1	0.9	0.5	1.5	1.1	0.7	1.4
13. 人形劇	3.7	1.8	5.7	1.4	0.8	2.1	1.2	0.6	1.9	1.9	0.8	2.9
14. その他の現代演劇	0.4	0.2	0.7	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
オペラ等	-	-	-	8.2	3.1	15.4	9.0	3.7	15.2	10.7	4.8	16.1
15. オペラ(日本)	4.7	1.6	8.0	1.5	0.4	2.9	1.3	0.6	2.0	3.0	0.8	4.9
16. オペラ(外来)	-	-	-	0.9	0.5	1.6	1.2	0.4	2.2	1.6	0.5	2.6
17. 日本人の創作オペラ	0.8	0.3	1.4	0.3	0.1	0.5	0.4	0.1	0.6	1.0	0.4	1.6
18. ミュージカル(日本)	11.8	4.7	19.5	5.3	1.9	10.1	5.7	2.1	10.0	6.5	2.8	9.9
19. ミュージカル(外来)	-	-	-	1.8	0.7	3.3	1.9	0.9	3.2	1.2	0.8	1.5
20. レビュー	-	-	-	0.6	0.1	1.3	0.4	0.1	0.8	0.6	0.2	0.9
21. その他のオペラ等	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
舞踊・舞踏・バレエ	-	-	-	6.6	2.8	11.9	6.2	2.4	10.8	7.8	3.4	11.9
22. 日本舞踊・伝統芸能	1.3	0.5	2.2	1.1	0.6	1.9	1.0	0.4	1.7	1.9	0.9	2.8
23. 民俗・民族舞踊(日本)	1.0	0.7	1.3	0.5	0.4	0.8	0.6	0.3	0.8	1.4	0.8	1.9
24. 民俗・民族舞踊(外来)	-	-	-	0.8	0.3	1.5	0.8	0.3	1.4	1.1	0.3	1.9
25. バレエ(日本)	5.5	1.0	10.4	1.5	0.4	3.1	1.4	0.3	2.7	1.7	0.3	3.0
26. バレエ(外来)	-	-	-	1.4	0.2	3.0	1.4	0.3	2.8	1.2	0.0	2.3
27. モダンダンス(日本)	2.0	0.8	3.3	1.2	0.3	2.3	0.7	0.3	1.3	1.6	0.7	2.3
28. モダンダンス(外来)	-	-	-	0.3	0.1	0.7	0.2	0.1	0.4	0.5	0.2	0.7
29. 舞踏・パフォーマンス(日本)	0.9	0.5	1.2	1.3	0.7	2.1	1.2	0.7	1.7	1.0	0.7	1.4
30. 舞踏・パフォーマンス(外来)	-	-	-	0.5	0.3	0.9	0.9	0.3	1.5	0.6	0.3	0.9
31. その他の舞踊・舞踏等	0.5	0.2	0.8	0.2	0.1	0.4	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3
クラシック音楽	-	-	-	17.1	10.4	26.4	16.1	8.9	24.8	23.1	13.3	32.1
32. オーケストラ(日本)	16.3	10.9	22.1	7.1	4.6	10.6	6.8	4.0	10.3	10.4	5.4	15.0
33. オーケストラ(外来)	-	-	-	2.5	1.2	4.3	3.2	1.1	5.7	4.6	1.8	7.2
34. ピアノリサイタル(日本)	9.7	3.4	16.5	3.0	1.3	5.4	3.0	1.4	5.0	7.1	1.8	12.0
35. ピアノリサイタル(外来)	-	-	-	1.5	0.5	3.0	1.7	0.5	3.2	3.3	0.6	5.8
36. 弦楽器リサイタル(日本)	5.7	3.3	8.4	2.9	1.7	4.7	2.7	1.5	3.9	4.8	2.3	7.1
37. 弦楽器リサイタル(外来)	-	-	-	1.2	0.4	2.2	1.4	0.5	2.4	2.1	0.8	3.3
38. 室内楽(日本・外来)	5.6	3.2	8.3	2.0	0.9	3.6	2.1	0.7	3.8	4.1	1.4	6.5
39. 管楽器(日本・外来)	4.8	3.0	6.8	3.6	2.0	5.8	3.1	1.3	5.3	5.5	3.0	7.7
40. 声楽リサイタル(日本)	5.6	2.2	9.4	1.5	0.6	2.7	1.6	0.6	2.7	4.5	1.5	7.2
41. 声楽リサイタル(外来)	-	-	-	0.4	0.2	0.6	0.4	0.1	0.7	1.0	0.3	1.7
42. 合唱(日本)	11.9	7.4	16.9	4.8	3.0	7.2	3.7	2.5	5.3	6.8	3.6	9.8
43. 合唱(外来)	-	-	-	0.6	0.4	0.9	0.6	0.2	1.1	0.7	0.1	1.3
44. 邦楽	2.0	1.4	2.6	1.2	0.8	1.8	1.0	0.6	1.5	3.0	2.1	3.8
45. その他のクラシック音楽	1.8	1.0	2.6	0.3	0.2	0.5	0.5	0.3	0.7	0.8	0.3	1.3
ポピュラー音楽	-	-	-	27.4	22.7	34.0	24.5	19.6	30.3	24.2	20.3	27.7
46. シャンソン(日本・外来)	0.6	0.5	0.6	0.4	0.1	0.8	0.7	0.2	1.3	0.2	0.1	0.3
47. ジャズ(日本)	5.8	6.8	4.7	2.4	2.2	2.6	2.9	2.3	3.6	3.1	2.3	3.8
ジャズ(外来)	-	-	-	1.7	1.5	2.1	-	-	-	-	-	-
48. ロック(日本)	21.2	21.4	21.0	10.7	9.6	12.3	8.7	8.4	9.2	9.5	10.3	8.7
49. ロック(外来)	-	-	-	4.7	5.2	3.9	3.9	5.1	2.5	2.6	3.4	1.9
50. ニューミュージック・フォーク(日本)	-	-	-	-	-	-	2.3	1.8	2.9	1.4	1.0	1.7
51. ニューミュージック・フォーク(外来)	-	-	-	-	-	-	0.5	0.3	0.7	0.2	0.1	0.3
ニューミュージック(日本)	21.4	17.1	26.0	11.4	8.2	15.8	-	-	-	-	-	-
ニューミュージック(外来)	-	-	-	1.0	0.6	1.6	-	-	-	-	-	-
フォーク(日本・外来)	4.0	4.1	3.8	0.9	0.8	1.0	-	-	-	-	-	-
52. ポップス(日本)	-	-	-	-	-	-	11.1	6.9	16.2	13.3	9.3	17.1
53. ポップス(外来)	-	-	-	-	-	-	1.7	1.0	2.4	1.2	1.0	1.3
54. 歌謡曲・演歌	9.2	8.5	9.9	3.2	2.4	4.4	0.7	0.4	0.9	0.7	0.3	1.1
55. 民謡	0.4	0.3	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.6	0.2	1.0
56. その他のポピュラー音楽	1.9	1.5	2.2	0.9	0.7	1.2	0.6	0.5	0.6	0.9	1.0	0.8
大衆芸能	-	-	-	6.7	5.3	8.5	7.6	5.0	10.3	8.8	6.0	11.3
57. 落語・漫才	4.2	4.2	4.1	2.6	2.0	3.5	3.2	2.3	3.9	5.5	3.6	7.3
58. 浪曲・講談	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1
59. 芸能ショー	6.6	2.4	11.2	0.9	0.8	1.1	1.8	0.8	2.9	0.9	0.7	1.1
60. 大衆演劇	0.8	0.6	0.9	0.5	0.5	0.6	0.3	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3
61. サークス	5.0	4.1	6.1	2.8	2.1	3.7	2.6	2.0	3.4	3.2	2.5	3.9
62. 奇術	0.9	0.9	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.4	0.7
63. その他の大衆芸能	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
その他	3.2	1.2	5.4	0.6	0.5	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.5
64. その他	3.2	1.2	5.4	0.6	0.5	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2	0.5
全ジャンル	67.8	55.5	81.3	46.7	35.9	61.7	44.8	32.2	59.6	47.3	35.2	58.3
有効サンプル数	10,275	5,370	4,905	10,250	5,945	4,269	9,453	4,958	4,278	3,724	1,768	1,949

注: 1) 第1回調査では7分野47ジャンル、第2回調査から第4回調査では8分野64ジャンルを調査しており、- は該当するジャンルがないか集計値が計算されていないことを、空欄は日本と外来を区別していないことを示す

2) 表中の単位は%である

図表-10 学生の実演芸術鑑賞行動を規定する要因の分析結果

		伝統演劇	現代演劇	オペラ等	舞踊・舞踏・バレエ	クラシック音楽	ポピュラー音楽	大衆芸能
最大対数尤度		-1438.04	-1485.69	-1513.17	-1321.21	-1426.69	-1634.78	-1626.11
尤度比 χ^2 乗		240.63 ***	240.25 ***	290.34 ***	358.65 ***	364.66 ***	106.48 ***	107.08 ***
McFaddenの 擬似R ² 乗		0.08	0.07	0.09	0.12	0.11	0.03	0.03
		推定値 p値	推定値 p値	推定値 p値	推定値 p値	推定値 p値	推定値 p値	推定値 p値
性別	女子	0.326 <.0001 ***	0.445 <.0001 ***	0.461 <.0001 ***	0.710 <.0001 ***	0.555 <.0001 ***	0.206 <.0001 ***	0.270 <.0001 ***
所属 学部	文芸系	0.105 0.093 *	0.144 0.015 **	0.305 <.0001 ***	0.233 0.001 ***	0.254 <.0001 ***	0.142 0.013 **	0.100 0.076 *
	理工系	0.346 0.001 ***	-0.084 0.421	0.025 0.821	0.210 0.095 *	0.011 0.920	0.038 0.711	-0.150 0.145
	保健系	0.038 0.742	0.109 0.349	0.272 0.013 **	0.065 0.587	-0.052 0.646	0.123 0.246	0.133 0.222
学年	2年	-0.077 0.183	-0.074 0.203	0.015 0.788	-0.029 0.624	-0.040 0.494	0.114 0.033 **	-0.100 0.063 *
	3年	-0.035 0.584	-0.123 0.051 *	-0.034 0.581	-0.161 0.020 **	0.002 0.979	0.261 <.0001 ***	0.049 0.416
	4年以上	0.047 0.594	-0.151 0.076 *	0.118 0.169	-0.022 0.816	-0.074 0.399	0.223 0.006 ***	-0.007 0.934
居住 地域	九州・沖縄	-0.361 0.000 ***	-0.322 <.0001 ***	-0.189 0.029 **	0.157 0.082 *	-0.197 0.019 **	-0.118 0.136	0.052 0.511
	中国・四国	-0.420 0.003 ***	-0.270 0.019 **	-0.116 0.354	-0.183 0.241	-0.247 0.034 **	-0.241 0.028 **	-0.059 0.594
	近畿	0.120 0.061 *	-0.043 0.506	0.040 0.533	-0.004 0.952	0.067 0.304	-0.078 0.197	0.100 0.099 *
	甲信越・中部	-0.036 0.617	-0.078 0.275	0.057 0.414	0.042 0.572	0.028 0.698	-0.122 0.069 *	0.041 0.542
	東北・北海道	-0.172 0.040 **	0.010 0.905	0.129 0.099 *	0.184 0.027 **	0.343 0.000 ***	-0.044 0.561	0.000 0.997
	農山漁村部	0.112 0.075 *	0.030 0.635	-0.050 0.411	-0.026 0.695	-0.074 0.249	-0.175 0.003 ***	-0.026 0.656
課外 活動	自宅外通学	-0.331 <.0001 ***	-0.006 0.908	-0.121 0.012 **	-0.074 0.161	-0.069 0.171	0.041 0.369	0.052 0.253
	文化系	0.106 0.058 *	0.150 0.009 ***	0.052 0.333	0.065 0.257	0.177 0.003 ***	-0.016 0.765	0.123 0.020 **
アルバイト 等	体育会系	-0.044 0.401	-0.036 0.475	-0.102 0.042 **	-0.091 0.097 *	-0.118 0.022 **	0.018 0.707	0.026 0.582
	学期中	-0.039 0.557	0.092 0.151	0.040 0.529	0.038 0.594	0.096 0.144	0.096 0.110	0.018 0.763
	長期休業 奨学金受給	0.040 0.537	-0.050 0.428	0.016 0.793	0.043 0.531	-0.104 0.108	0.055 0.345	0.033 0.575
父親 職業	奨学金受給	0.120 0.023 **	0.162 0.002 ***	0.043 0.405	0.102 0.064 *	0.094 0.080 *	0.112 0.022 **	-0.026 0.602
	専門技術職	0.220 0.002 ***	0.246 0.001 ***	0.021 0.761	0.105 0.157	0.132 0.083 *	0.091 0.180	0.139 0.042 **
	自営業	-0.010 0.905	0.014 0.856	-0.057 0.466	-0.103 0.244	0.053 0.506	0.027 0.708	-0.029 0.697
	自由業 その他	0.091 0.376	-0.027 0.789	0.049 0.623	0.224 0.036 **	0.006 0.953	0.011 0.909	0.036 0.708
母親 職業	その他	0.218 0.111	-0.254 0.060 *	-0.024 0.860	-0.002 0.990	-0.207 0.137	-0.087 0.503	0.031 0.812
	専門技術職	-0.129 0.089 *	-0.029 0.700	0.047 0.519	0.031 0.687	-0.081 0.288	-0.007 0.922	0.000 0.999
	自営業	0.095 0.408	0.114 0.305	0.156 0.157	0.041 0.734	-0.052 0.643	0.019 0.855	0.029 0.778
	自由業 その他	0.204 0.155	0.130 0.379	0.171 0.235	0.099 0.520	0.154 0.311	0.039 0.775	-0.028 0.834
父親 学歴	その他	-0.016 0.783	0.039 0.480	0.180 0.001 ***	-0.060 0.323	0.035 0.543	-0.010 0.842	-0.001 0.983
	中学卒	-0.092 0.473	-0.002 0.984	-0.090 0.450	0.143 0.255	-0.227 0.051 *	0.093 0.402	0.015 0.895
	高専・短大卒	0.035 0.701	-0.154 0.078 *	0.055 0.521	0.074 0.424	-0.243 0.006 ***	0.013 0.875	-0.071 0.391
母親 学歴	大学・院卒	0.152 0.007 ***	-0.037 0.498	0.131 0.016 **	0.082 0.171	-0.033 0.558	0.006 0.914	-0.040 0.439
	中学卒	0.339 0.009 ***	0.008 0.951	-0.130 0.332	0.127 0.368	-0.200 0.120	-0.176 0.151	-0.320 0.010 ***
	高専・短大卒	0.137 0.018 **	0.121 0.036 **	0.047 0.398	0.160 0.009 ***	0.183 0.002 ***	0.045 0.404	0.043 0.431
母親 学歴	大学・院卒	0.188 0.006 ***	0.082 0.234	0.148 0.028 **	0.181 0.014 **	0.274 0.000 ***	0.044 0.493	0.005 0.939

5. おわりに

芸術・文化に関係する世界では、「芸術・文化は数量的評価にはなじまない」とか「芸術・文化に関わる活動は非営利である」とか「芸術・文化が育む心の豊かさの実現には時間がかかる」といった理由で、政策評価やマーケティングの必要性や意義は理解されても、これらの導入・実践は難しいというのが現状である。しかし、国や地方自治体の芸術・文化関連政策に関しては、行政評価

が進む中で、施策・事業の合目的性と有効性を検証するための政策評価と施策・事業の効率性を検証するための執行評価は必要不可欠であり、効率性の確保や新たな鑑賞者の開発へと向けては、マーケティング活動も欠くことはできない（伊藤ほか2002）。

有効性あるいは効果的とは、公立の芸術・文化施設の運用が芸術・文化行政の所期の目的の実現・達成に貢献していることを意味しており、有効性の観点から何らかの方法で評価が必要にな

る。効率的とは、インプットのアウトプットへの変換率が高いということの意味している。効率は、資源が無駄なく活用されているかどうかを測定するための指標の一つである。効果的であることと効率的であることを混同してはならない。公立文化施設では、館やホールで創作が行われるとともに展示や公演が行われている。鑑賞芸術や実演芸術の場合は、インプットの一要素としてのスペースや席数は一定であるので、アウトプットとしてのサービスを享受する鑑賞者・観客の数が多ければ多いほど、効率的に施設が運用されていることになる。しかし、入館者の行列ができ、満席が続いたとしても、これは施設運用が効率的であることを示すだけで、施設で行われる事業や楽・劇団への補助金・助成金が効果的に行われていることを保証するものではない。

一般に、公的セクターにおける芸術・文化行政の目的は地域住民の福祉の向上と格差の是正であり、目的達成のためには、まず最初に、地域の現状を把握した上で、地域の誰を対象に何を提供するかを明確にしておかなければならない。マーケティングの用語で言えば、国民や地域住民のセグメンテーションを行い、ターゲットを定めて提供する展示・公演を決めることが必要である。地方の場合は、公立の芸術・文化施設は地域独占であったためにポジショニングを考える必要はなかったが、市町村合併の影響で複数の施設が競合するようになったため、ポジショニングがこれから必要になる。また、公平性の観点から、特定のセグメントをターゲットに絞るのではなく、すべてのセグメントに配慮する必要がある。

このためには、誰がどのような芸術・文化活動を需要しているのかの分析は不可欠であり、これらに向けて民間セクターでも社団法人日本芸能実演家団体協議会（1997, 1999, 2001, 2007）などの取り組みが進められているが、今後はこれらの団体や官公庁や地方自治体が連携をとり、「社会生活基本調査」や「全国消費実態調査」などの指定統計の目的外利用の積極的活用も含めて、芸術・文化の需要構造に関する分析が進展していくことを期待したい。

注

- 1) 絵画や彫刻などの美術品は蒐集が可能な財でサービスではないが、特定のテーマのもとに集められた美術品が展示される展覧会は、創造者と享受者が時間と空間を共有しなければ成立しないサービスとなる。写真や録音・録画などのメディアによる鑑賞は、媒体に記録されたものを鑑賞する場合は財の消費とみなすこともできるが、情報通信技術の進展により、メディアによる鑑賞が増大してきており、ライブや真作の鑑賞とメディアによる鑑賞との間に代替関係があるのか補完関係があるのかも興味深いテーマとなっている。このような分析については、有馬（1997, 2000）を参照されたい。
- 2) 芸術・文化の持つ外部性については、Frey and Pommerehne（1989: 19）ならびに有馬（1993: 284）を参照されたい。
- 3) 文化経済学からの芸術・文化関連活動の需要の分析に関してのサーベイとしては、有馬（2002）、勝浦（2006b）がある。社会学からのアプローチに関しては、片岡（2007）を参照されるとよい。
- 4) 本節の内容は、有馬（2006a）に加筆修正して書かれたものである。
- 5) 芸術・文化に関連する鑑賞活動は、ライブによる鑑賞とメディアによる鑑賞に分かれる。さらに、メディアによる鑑賞は、パッケージ系、放送系、通信系の3つに分類できるが、近年では、放送と通信との間の境界が曖昧となり、また、インターネットを介してのソフトウェアのダウンロードや実演芸術のライブ公演の映像配信、さらにはパーソナルコンピュータ上でのCDやDVDなどによるメディア鑑賞が可能となっており、厳密な意味ではパソコンや通信料などの支出項目も検討する必要がある。しかし、本節で分析に使用している第9回全国消費実態調査が実施された平成11（1999）年時点では、現在のようにブロードバンドのインターネットの普及が進んでいなかったために、本節に示した研究ではこれらの状況は考慮していない。
- 6) 1985年から2005年までの各年度版の総務省（1999年までは総務庁）統計局『家計調査年報』から作成した。対象とした家計は全世帯である。なお、1985年から2005年までの間に、品目によってはコモディティ化した多くの教養娯楽用耐久財（小型テレビやビデオテープレコーダ）のように価格が大幅に下落したのもあれば、サービスへの対価である音楽月謝や放送受信料のように上昇するものもあり、ここでは名目値のまま示している。
- 7) 本節において使用した「全国消費実態調査」のマイクロ統計データは、日本学術振興会の平成13年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の交付を受けて、マイクロ統計データ活用研究会（代表：井出満大阪産業大学経済学部教授）が作成された「マイクロ統計データベース」のデータ（全国消費実態調査のリサンプリング・データ）である。本分析の遂行のため、マイクロ統計データベースの使用に当たっては、総務省の「全国消費実態調査」の目的外使用申請による調査票の使用

- 許可(平成14年3月29日付官報第3330号総務省告示第176号)を受けている。総務省統計局および統計センターの関係各位ならびにミクロ統計データ活用研究会事務局の方々には多大なお世話をいただいた。
- 8) 本節の分析では、消費支出額を被説明変数としている。このため、入場料金が無料の場合や招待券による実演芸術や文化・芸術展の鑑賞、図書館や友人・知人からのソフトウェアの借り出しによるメディア鑑賞などは、活動を行っていても対価を支払っていないために、本節の分析では活動したとはみなされないことになる。
- 9) Bourdieu (1979) は、個人が無意識のうちに選択していると思われる趣味や美的感覚が自然なものではなく、そこに社会的メカニズムが介在していることを指摘し、資本主義経済における元手としての資本の概念を文化や経済や社会関係にまで拡張し、個人が獲得し、所有し、利潤を得るための諸価値の総体として資本を解釈した上で、資本を文化資本、学歴資本、社会関係資本の3つに類型化することを試みている。個人の能力育成に影響を及ぼす家庭や学校や地域の影響をいかに計量的分析に組み込んで検証していくかが今後の実証分析の一つの大きな課題であるといえる。
- 10) トービット・モデルについては、例えばGreene (2003) を参照されたい。
- 11) 本節は、芸能実演家団体協議会(2007)に所収の「社会生活基本調査にみる鑑賞と参加——団塊世代、団塊ジュニアを中心とした世代効果の検証」に加筆・修正を行ったものである。
- 12) 年齢階級別の時系列データから加齢効果、時代効果、世代効果を明らかにしようとする分析手法をコーホート分析と呼ぶ。コーホート分析については、中村(2000)を参照されたい。
- 13) 「社会生活基本調査」は1976年に開始された5年に1度の周期調査であり、余暇活動に関する大規模調査でさまざまな属性による行動者率と平均行動日数に関する集計表が公表されている。芸術・文化活動については趣味・娯楽の中で調査されており、本分析では「演芸・演劇・舞踊鑑賞(テレビ等は除く)」、「音楽会等によるクラシック音楽鑑賞」、「音楽会等によるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」、「映画鑑賞(テレビ・ビデオ等は除く)」を対象として取り上げている。メディア鑑賞の状況を調べるためには「レコード・テープ・CD等による音楽鑑賞」という種目が利用できるが、2001年調査ではこの種目が調査項目から除外されて調査されていないために、本分析でも分析対象から除外している。なお、「社会生活基本調査」のミクロ統計データによる芸術・文化関連活動の分析としては、有馬(1999)、勝浦(2006a, 2006b)などがある。
- 14) 1991年調査の人口階級については、30歳から59歳までは10歳刻みの階級でしか行動者数、行動者率ならびに平均行動日数が公開されていないため、比較の便宜上、30歳～39歳、40歳～49歳、50歳～59歳の3つの年齢階級については、10歳階級人口を等分の上で5歳刻みの人口階級の人口を推計して表示するとともに、

行動者率は10歳刻みの年齢階級の数値を5歳刻みの年齢階級にもそのまま適用している。

- 15) 本節は、有馬(2008)に加筆・修正を行ったものである。

文献

- 有馬昌宏, 1993, 「現代の文化経済学」池上惇・山田浩之編『文化経済学を学ぶ人のために』世界思想社, 273-288.
- , 1997, 「若者の芸術活動から探る新しい芸術社会像——大学生の芸術活動実態調査より」佐々木晃彦編『芸術経営学を学ぶ人のために』世界思想社, 57-73.
- , 1999, 「社会生活基本調査による余暇生活の分析」財団法人統計情報研究開発センター『平成10年度総務庁統計局委託研究報告 標本データの提供に関する調査報告書』, 25-30.
- , 2002, 「文化経済学における実証研究の動向と課題」『文化経済学』3(1): 11-16.
- , 2006a, 「消費実態から見た芸術・文化の需要構造」『文化経済学』5(1): 49-60.
- , 2006b, 「地方自治体における文化政策評価とアーツ・マーケティングの可能性と課題」『文化経済学』5(2): 13-28.
- , 2008, 「学生の実演芸術の鑑賞行動を規定する要因についての基礎的分析」『文化経済学会(日本)年次大会予稿集2008』(掲載予定).
- 有馬昌宏・杉江淑子・古賀広志, 2000, 「学生の実演芸術需要活動とその地域間変動」松田芳郎・垂水共之・近藤健文編著『講座ミクロ統計分析第3巻 地域社会経済の構造』日本評論社, 359-384.
- 伊藤裕夫・小林真理・河島伸子, 2002-2003, 「キーワード事典——アートマネジメント(1)～(12)」『文化庁月報』2002年4月号～2003年3月号.
- 片岡栄美, 2007, 「芸術文化消費と象徴資本の社会学——ブルデュー理論からみた日本文化の構造と特徴」『文化経済学』6(1): 13-25.
- 勝浦正樹, 2006a, 「文化芸術活動への参加の2項回帰モデルによる実証分析」『文化経済学会(日本)年次大会予稿集2006』, 16-19.
- , 2006b, 「文化・芸術の実証研究への統計分析の応用可能性」『文化経済学』5(1): 17-25.
- 周防節雄, 2004, 「芸術・文化政策立案のための統計指標の開発と体系化に関する研究」[平成13年度～平成15年度科学研究費補助金(特別研究促進費(1))研究成果報告書].
- 杉江淑子, 1999, 「実演芸術の需要の実態と構造に関する統計情報の収集と時系列分析」[平成10年度科学研究費補助金(特定領域研究A)公募研究成果報告書].
- 中村隆, 2000, 「質問項目のコウホート分析——多項ロジット・コウホートモデル」『統計数理』48(1): 93-119.
- 永山貞則編, 1992, 『わが国文化・芸術情報の体系化と統

- 計調査方法の研究』[平成3年度科学研究費補助金(総合研究(A)研究課題番号02305009)研究成果報告書].
- 永山貞則, 1998, 「文化経済学と実証分析」池上惇・植木浩・福原義春編『文化経済学』有斐閣.
- 日本芸能実演家団体協議会芸能文化情報センター編, 1997, 『芸能白書1997』社団法人日本芸能実演家団体協議会.
- , 1999, 『芸能白書1999』社団法人日本芸能実演家団体協議会.
- , 2001, 『芸能白書2001』社団法人日本芸能実演家団体協議会.
- 日本芸能実演家団体協議会編, 2007, 『芸能活動の構造変化——この10年の光と影』丸善株式会社出版事業部.
- 三善晃編, 1988, 『わが国の芸術活動の動向予測に関する基礎研究』[昭和62年度科学研究費補助金(特定研究(1)研究課題番号62124014)研究成果報告書(総論編・資料編)].
- Bourdieu, P., 1979, *La Distinction*, Paris: Ed. Minuit. (= 1990, 石井洋二郎訳, 『ディスタクシオン・I』藤原書店.)
- Frey, Bruno S., and Werner W. Pommerehne, 1989, *Muses and Markets: Exploration in the Economics of the Arts*, Oxford: Basil Blackwell.
- Gray, Charles M., 1998, “Hope for the Future? Early Exposure to the Arts and Adult Visits to Art Museums,” *Journal of Cultural Economics*, 22: 87-98.
- Greene, William H., 2003, *Econometric Analysis*, 5th Edition, Upper Saddle River: Prentice Hall.

ありま・まさひろ 兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科 教授。主な論文に「地域社会の有効なマネジメントのための住民ニーズ表出へのAHPの適用可能性に関する基礎的研究」(共著, 『地域学研究』37(4), 2008)。社会システム工学、文化経済学、経営情報学専攻。(arima@ai.u-hyogo.ac.jp)